

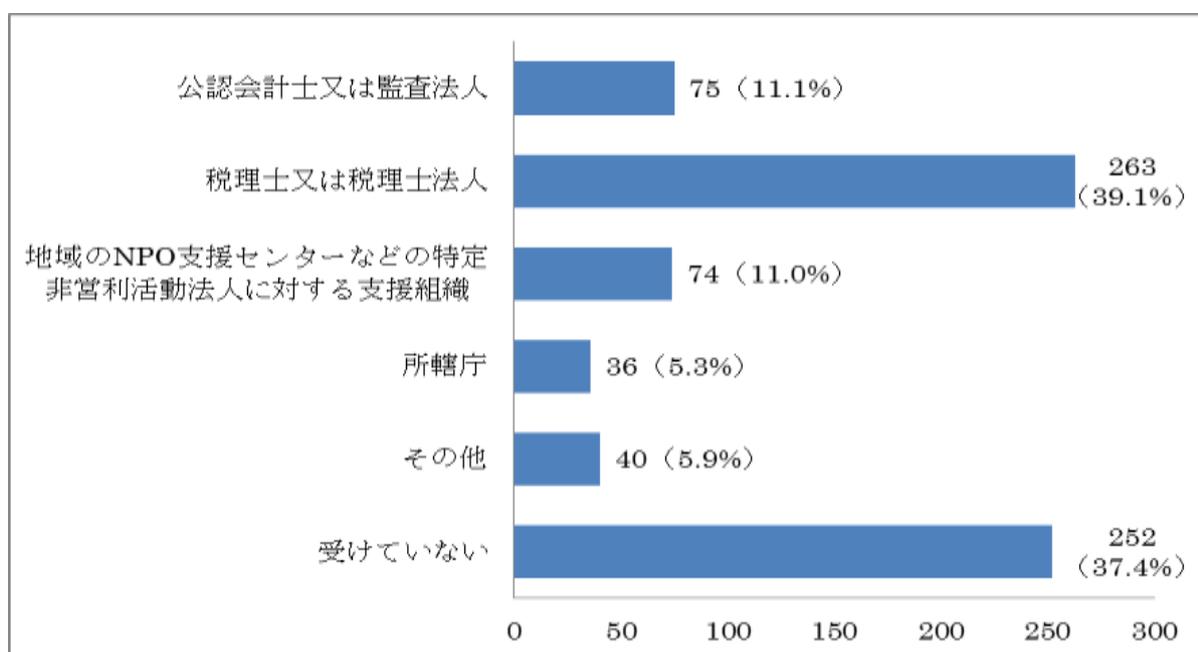
2. 会計に対する外部からの支援・指導の状況

(1) 支援・指導を受ける相手方について (Q5 複数回答あり)

会計に対して外部から支援及び指導を受ける際の相手方に関しては、「税理士又は税理士法人」が263法人(39.1%)と最も多く、次いで「受けていない」が252法人(37.4%)であった。

「その他」の回答の中には、「行政書士」(6法人)、「社会福祉労務士」(4法人)や「会計ソフト会社」(1法人)等があった。

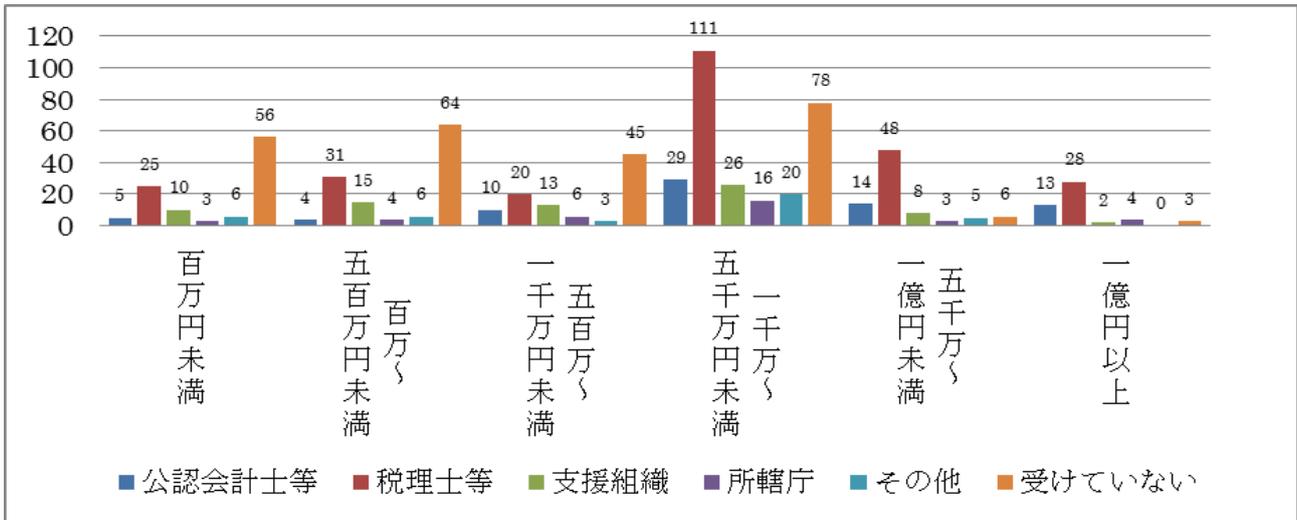
また、収支及び資産規模が大きくなるにつれ、「税理士又は税理士法人」から支援及び指導を受ける法人が、「受けていない」法人を上回る傾向が見られた。



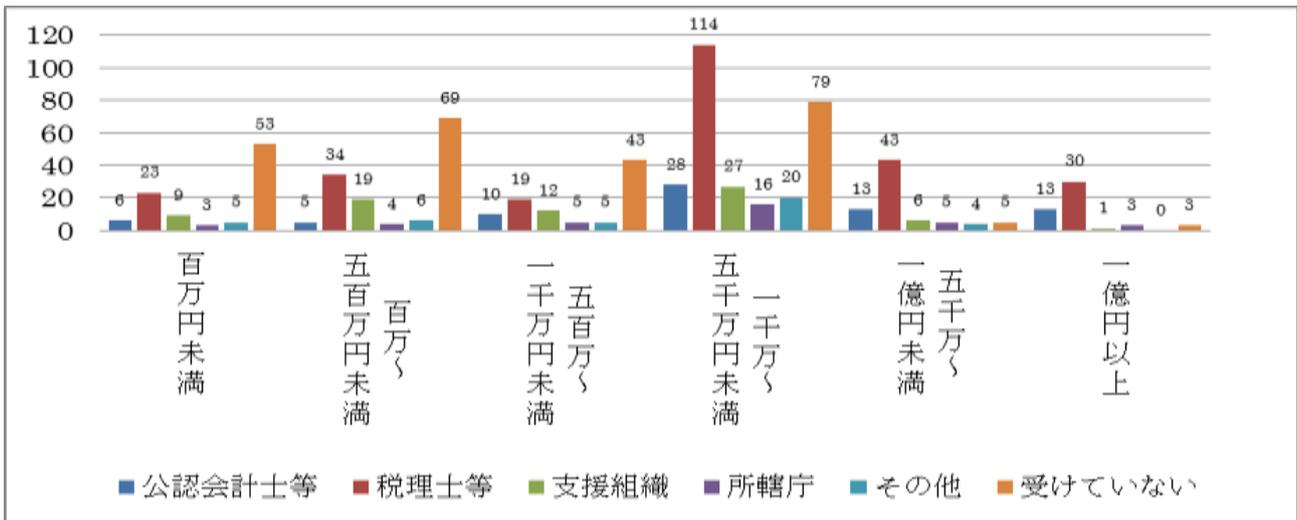
(n=673)

※収支、資産、負債及び正味財産ごとの状況（数字は法人数）

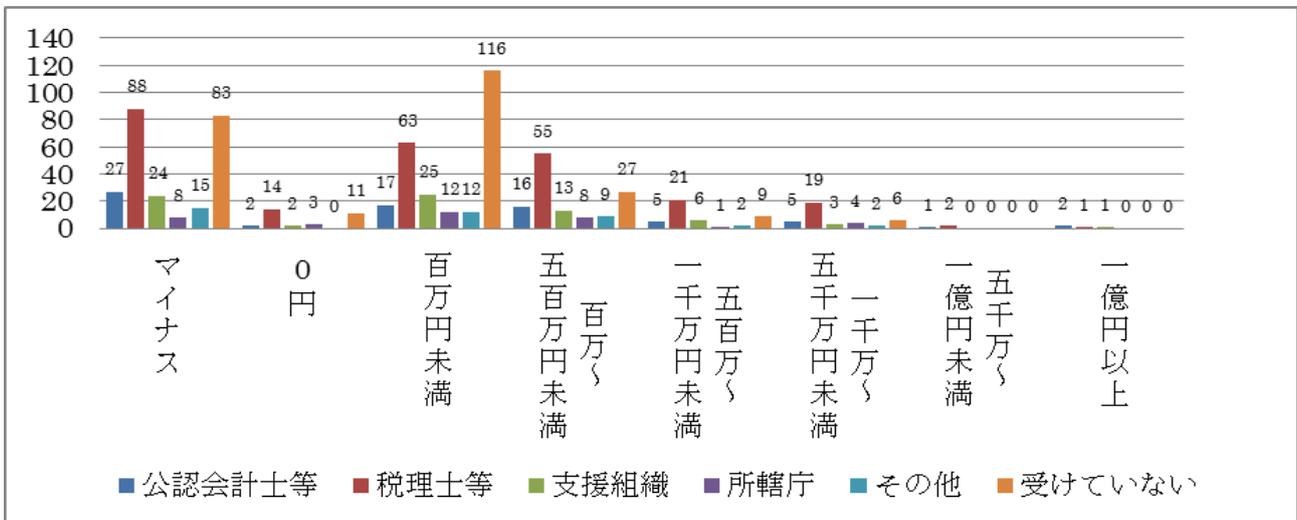
【収入】



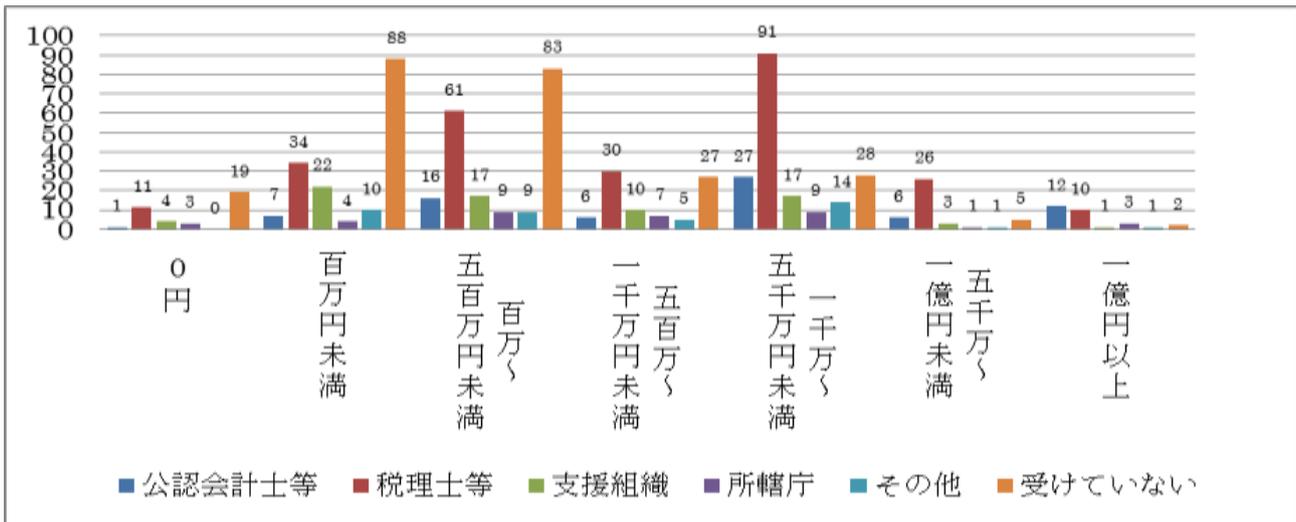
【支出】



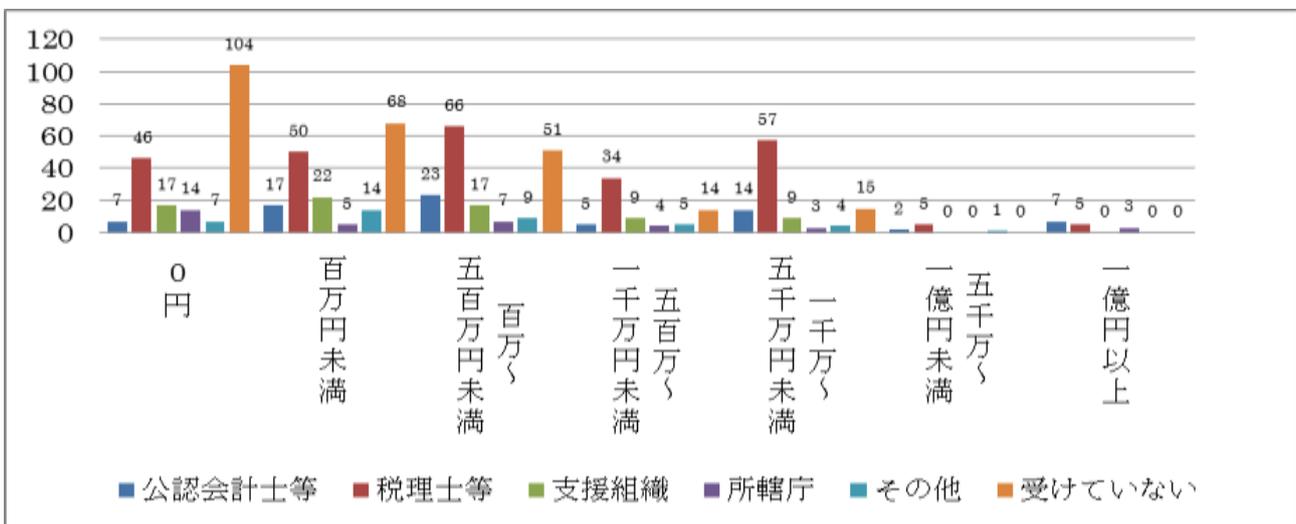
【収支差額】



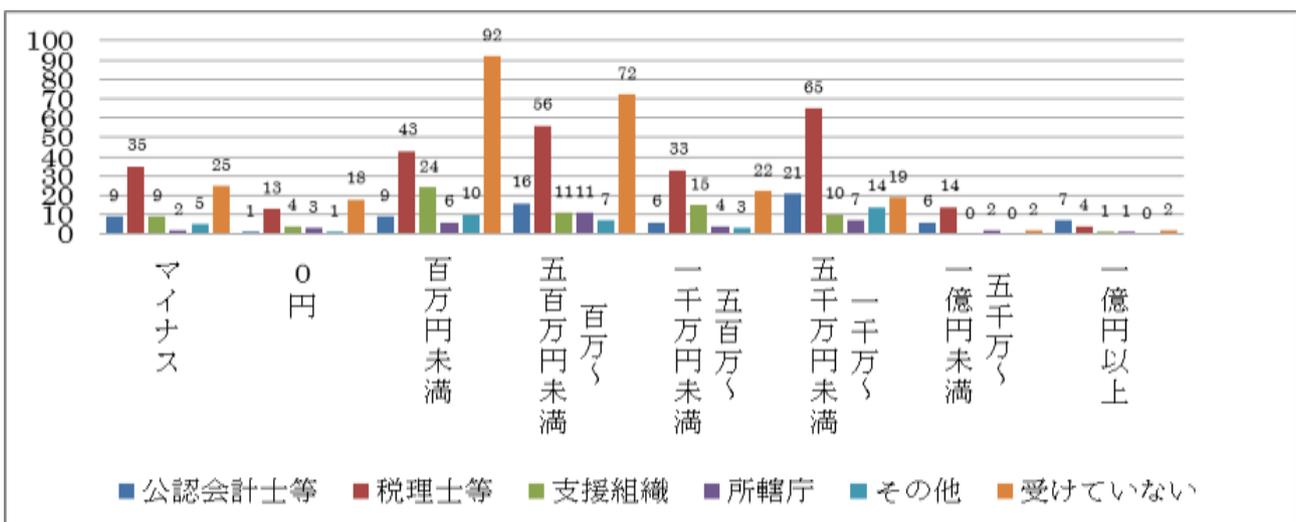
【資産】



【負債】



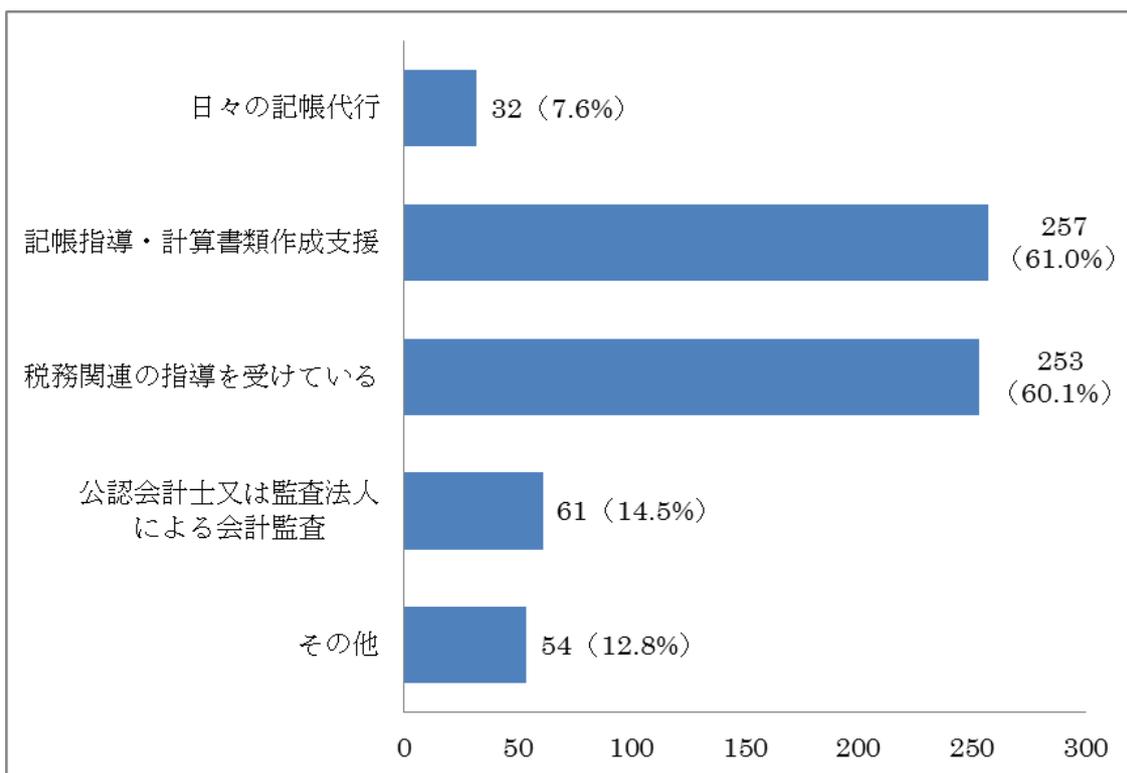
【正味財産】



(2) 支援・指導の内容について (Q5-1 複数回答あり)

前問において、「受けていない」以外の回答をした法人 (421 法人) の具体的な支援及び指導の内容を見ると、「記帳指導・計算書類作成支援」が 257 法人 (61.0%)、「税務関連の指導」が 253 法人 (60.1%) であり、「会計監査」を受けている法人は 61 法人 (14.5%) と少数であった。

「その他」の回答の中には、「研修会やセミナーへの参加」(3 法人) や「公的資金援助を受けた場合のみ会計監査を受ける」(1 法人) 等があった。



(n=421)